

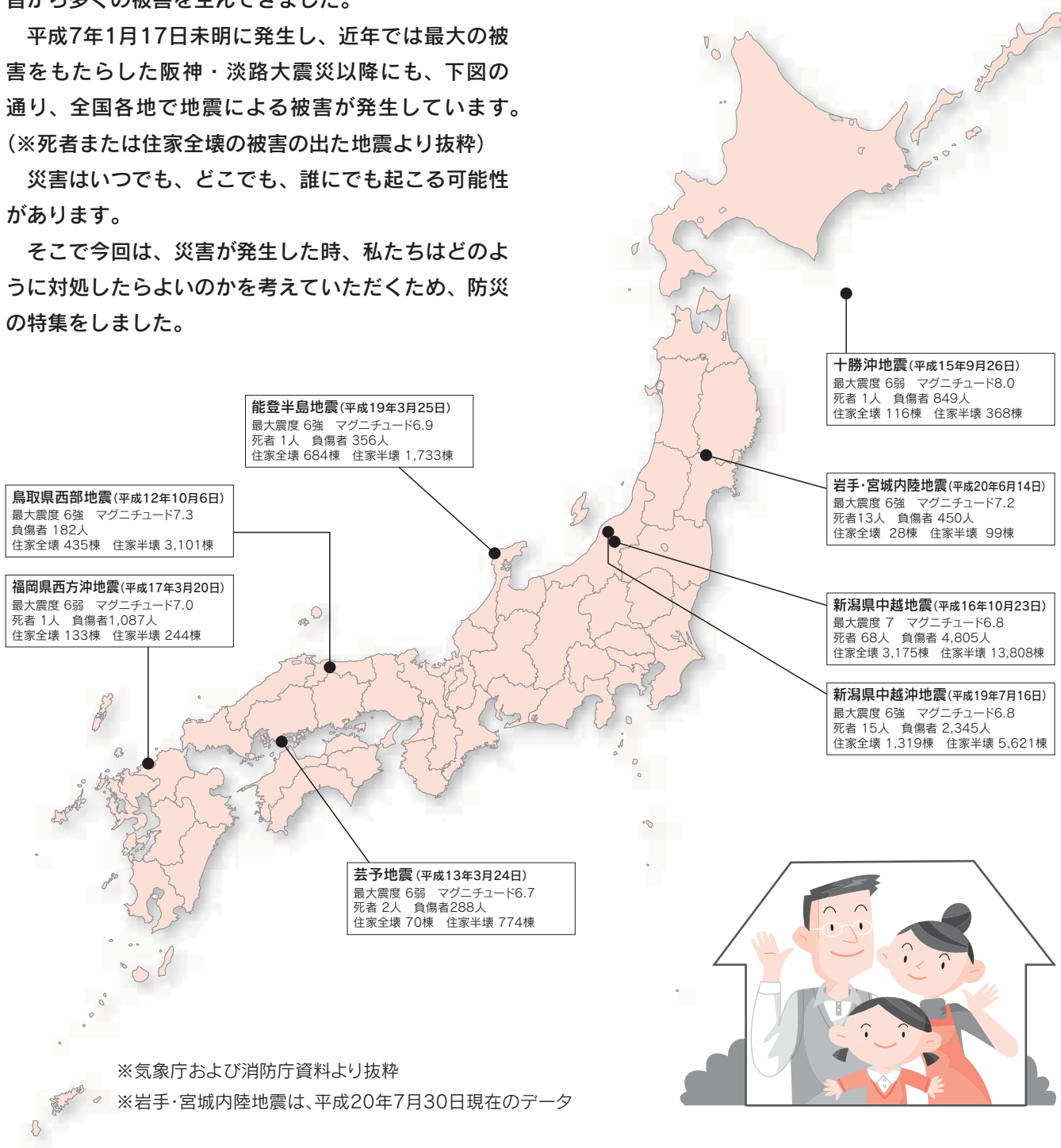
「もしも」のために 今できること

日本は、位置や地形、地質、気象などの自然条件から災害が発生しやすい国土といえます。特に地震は、昔から多くの被害を生んできました。

平成7年1月17日未明に発生し、近年では最大の被害をもたらした阪神・淡路大震災以降にも、下図の通り、全国各地で地震による被害が発生しています。（※死者または住家全壊の被害の出た地震より抜粋）

災害はいつでも、どこでも、誰にでも起こる可能性があります。

そこで今回は、災害が発生した時、私たちはどのように対処したらよいかを考えていただくため、防災の特集をしました。



自助

↓
日ごろから
備えること

全国各地の災害を報道で知るとき「自分には関係ないだろう」と考えるかもしれない。しかし、いつでもどこに居ても災害が発生する可能性はあります。その時、被害をどう防ぐのか、被害が起きた時にどう対処するのか。

内閣府の行った国民意識調査によると、最近の災害リスクについて、高まっていると考えている人は6割を越え、将来の災害リスクが高まる傾向にあると考える人は75%を越えました。災害被害への対処として、自分の身を自分で守る「自助」と地域や身近な人が助け合う「共助」があります。自分のことを守ることができなければ、家族や地域を守ることはできません。普段から自分でできる備えは何があるのでしょうか。

非常用品を準備する

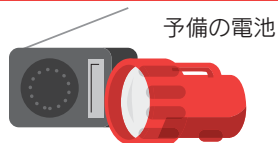
阪神・淡路大震災では、被災当日は水・食料とも配給がなく、2日目からようやくパンやお茶が配られたものの、すべての人に行き渡るほどの数ではなかったといえます。

一般的に、被災直後から公的機関による支援体制が整うまでの3日間の避難生活に必要な物資の備えが必要であるといわれています。

非常持ち出し品

避難する時に持ち出す最小限必要な物で、避難場所まで無理なく持って歩ける重さにします。

懐中電灯、携帯ラジオ



予備の電池

非常食、飲料水



火を通さずに食べられるもの

救急用品



- ばんそうこう、消毒液、脱脂綿、包帯など
- 持病のある方は常備薬が必要です

貴重品

- 現金、通帳、印鑑、健康保険証など

その他

- ヘルメット（防災ずきん）、衣類、下着、タオル、軍手、生活用品や紙おむつ、眼鏡、ナイフ、缶切り、ライターなど

非常備蓄品

災害発生後の3日分程度の飲料水と食料品など、自足するためのもの。

食料品、飲料水



- 缶詰やレトルト食品、ドライフーズや栄養補助食品、調味料など
- 飲料水は1人1日3リットルを目安

生活用品



- カセットコンロと予備のガスボンベ、毛布、衣類、トイレトーパー、洗面用具やドライシャンプー、使い捨てカイロ、ビニール袋、キッチン用ラップなど

工具など

- 家屋が倒壊したときなどに備え、スコップ、ロープ、のこぎり、ボールなど

住まいの耐震対策をする

木造住宅の耐震診断を無料で行います 土岐市 木造住宅無料耐震診断事業

次の各号に該当する個人の木造住宅の所有者で、市税を滞納していない方。

- ①在来の軸組構法または伝統的構法による一戸建ての住宅
- ②昭和56年5月31日以前に着工された住宅
- ③延べ面積の過半の部分が、住居の用に供されている住宅
- ④賃貸住宅などで居住者が所有者以外の場合、居住者の承諾があること

木造住宅の耐震補強工事に助成します 土岐市 木造住宅耐震補強工事費補助事業

左記の木造住宅の所有者で、次の各号に該当し、市税を滞納していない方。

- ①岐阜県木造住宅耐震相談士の設計および工事監理による耐震補強工事
- ②耐震診断の結果、建物評点が1.0(※注)未満とされた木造住宅について、補強後の点数が1.0(※注)以上となり、かつ診断結果の評点から0.3以上あがる耐震補強工事
(※注) 一定の条件下で0.7も可

9月1日(火)より各事業の募集を受け付けます

申し込みなど詳しくは、都市計画課建築係(内線315・316)へどうぞ。

共助

自分たちのまちは
自分たちで守る

大規模な災害が発生した場合、道路の寸断や建物の倒壊、断水や電力の供給停止など、公的機関による救助活動がすぐに行われない可能性があります。そんなとき、地域の皆さんが消火、救出、救護などの活動に取り組み、お互いに協力し合うことが重要になります。阪神・淡路大震災で家の下敷きになった人々の多くを救出したのは、家族や近所の人たちだったといえます。自分のまちの危険な所を知っておく、近所付き合いやお年寄りへの声掛けなど、普段からの心配りがいざという時に力を発揮します。その地域の人にしかできないことがたくさんあります。「自主防災組織」は、近所の人たちと協力し合い、「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域の防災活動を行うための組織です。

自主防災組織の活動で重要なことは、防災上の知識、活動の必要性や重要性を、地域の一人一人に理解してもらうことです

防災知識の普及

防災についての正しい知識を身に付けるため、防災訓練や講習会を通じて防災知識の普及を行う

地域内の防災環境の確認

災害が発生したとき、地域内に被害の発生・拡大につながる原因はないか、また、援助の必要な災害時要援護者の確認を行う

家庭の安全点検

各家庭の災害時の安全対策を点検、整備する

防災用資器材の整備点検

消火活動、応急手当、救出・救護、避難誘導、活動用の資器材の整備点検

防災訓練の実施

日ごろから災害に備えて訓練を行い、消火器の使用法など防災活動に必要な知識や技術を習得します



平常時の活動

自主防災組織では、非常時の応急活動として、次のような活動を行います

情報班

災害に関する情報の収集と、住民に対する正しい情報の伝達

消火班

出火防止および初期消火活動

避難誘導班

地域住民の避難誘導活動

救出救護班

負傷者の救出・救護活動、医療機関・救護所への搬送

給食給水班

水や食料などの配分、炊き出しなどの給食、給水活動

環境衛生班

地域内の衛生活動



災害時の活動

※市では、各町の自主防災組織が行う研修会に対して講師の派遣をしています

詳しくは、総務課防災係(内線 224) へどうぞ。

その時

ライフラインはどくなるのか

普段当たり前のよう利用している電話や電気などのライフライン。もしも私たちの町が被災した時の支援体制はどうなっているのでしょうか。今回は、NTT西日本岐阜支店と中部電力多治見営業所の方にお話を伺いました。

NTT西日本の取り組み

NTTグループでは、皆さんの安全・安心を守るため、さまざまな災害に備え、災害に強い通信サービスの提供と、万が一災害が発生した場合の通信の確保に全力で取り組んでいます。



ポータブル衛星通信装置



移動電源車



防災訓練における特設公衆電話

災害によりNTT西日本の通信設備が被災した場合は、ポータブル衛星通信装置、移動電源車など、災害対策機器により、迅速な復旧を図ります。多くの方が集まる避難所などには、災害対策機器により、速やかに特設公衆電話(無料)を設置します。またNTT土岐ビル(旧・土岐電報電話局)の玄関前には、災害発生時、直ちに使える特設公衆電話も常設し

ています。

地震など大災害が起こると、被災地への安否確認、お見舞い、問い合わせの電話が爆発的に増加して、つながりにくくなります。

受話器から、「しばらくたつてからお掛け直してください」のアナウンスや「お話中」の音、何も音が聞えない時は、しばらくたつてからお掛け直していただくようお願いしています。

8月末に開催予定の土岐市総合防災訓練では、NTT西日本岐阜支店は指定公共機関として参加し、避難所への特設公衆電話の開設および災害発生時の家族や親戚との安否確認方法について、実際に体験していただく予定をしています。

中部電力の取り組み

中部電力における電力早期復旧に向けた日々の取り組みのうち、配電部門における取り組みを紹介いたします。

【早期復旧技術訓練】

平成20年11月6日に第17回配電技術オリンピックが開催され「熱き思い! 確かな技術! 安心信頼! 心をつなぐ技術力」をテーマに公衆保安の確保・復旧方針の立案・早期送電するための配電技術力を競い合いました。

また、平成21年5月19日から21日の3日間にわたり、静岡配電訓練センターにおいて、大規模地震(東海・東南海・南海地震)を想定した各地からの応援要員による復旧訓練を実施しました。多治見営業所からは代表で1名が参加しました。なお、多治見営業所単独でも電力復旧訓練などの技術維持訓練を定期的に行っています。

【災害情報システム】

当社では社内情報を共有できる「災害情報システム」を活用しています。これにより各地域の配電設備被害状況・復旧状況・動員状況などの情報を確に把握することが可能となり、情報公開の迅速化と被害が甚大な地域への復旧要員の応援体制を早期に確立できま

【早期送電に向けた装備】

発電機車を中部電力管内で50台、岐阜県内では8台(多治見営業所に1台)を配備しています。

【災害発生時のお願い】

災害発生直後より、全力で被害状況の把握と復旧に努めていきたいと思います。阪神・淡路大震災の例でも、復旧開始が震災の2日後からで、応急的な電源確保までには6日を要しています。特に災害発生直後から2日間程度は被害状況を把握しきれない場合があるため、切れた電線や折れた電柱などには絶対に近づかず、お近くの中部電力へご連絡ください。

